

2 人口減少対策事業

㊦ わくわくひなた暮らし実現応援事業（中山間・地域政策課） 133百万円

全国からのUIJターン者に対して、地方創生推進交付金を活用した移住支援金や本県独自の移住支援金を、それぞれ市町村を通じて支給することにより、本県へのUIJターンによる就業者の創出を図る。

また、移住等の相談体制や情報発信を強化することにより、本県への更なる移住促進を図る。

(1) 移住支援金支給事業

UIJターン者に対し、移住支援金（世帯100万円、単身者60万円）を支給

- ① 県が選定した法人（「選定企業」という。）に就職した移住者
（補助率：[東京圏] 国1/2、県1/4、市町村1/4
[東京圏以外] 県3/4、市町村1/4）
- ② 法人以外（一次産業、医療・福祉事業等を行う個人事業主等）に就業した移住者
（補助率：県3/4、市町村1/4）

(2) 相談体制・広報の充実、企業支援

- ① 大阪と福岡にUIJターンセンターを設置し、相談員を各1名配置
- ② UIJターンセンター宮崎本部に移住・定住コーディネーターを1名配置
- ③ 移住相談会やセミナーの開催、YouTuberによる宮崎の暮らしの魅力や支援策の情報発信
- ④ 選定企業に対するセミナーや個別指導を実施
- ⑤ 中小企業の人材確保を支援する県内金融機関や経済団体等を対象に研修会を開催

㊦ 地域課題解決型起業支援事業（商工政策課） 24百万円

地域課題の解決に取り組む起業者への支援を行い、地域社会が抱える課題解決及び地域経済の活性化を図る。

[対象事業] 地域産品を活用したフードビジネスや観光関連、子育て支援、移住対策、買い物弱者対策など、持続可能な社会づくりに資する事業

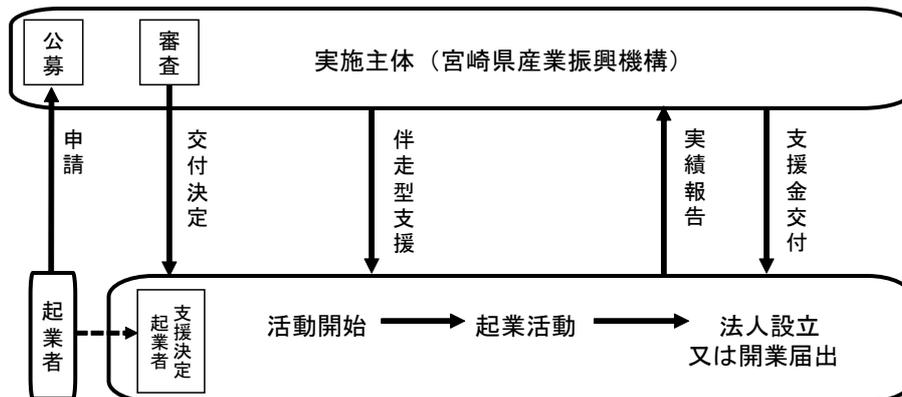
(1) 起業支援金の交付

起業者に対し、起業に要した経費の1/2以内の額（上限200万円）を補助

(2) 起業者への伴走型支援の実施

事業計画の指導や販路開拓支援などの伴走型支援を実施

・実施主体（公財）宮崎県産業振興機構（補助率 国1/2、県1/2）



㊦ ひなたのチカラ林業担い手確保定着促進事業（山村・木材振興課） 19百万円

林業就業者の就労環境の改善や新規就業者の継続雇用、林業就業を希望するU I Jターン者等の就業体験や学生等のインターンシップ受入れに取り組む「ひなたのチカラ林業経営者」を支援することにより、林業を担う人材の確保・定着を図る。

(1) 人に優しい軽労化推進事業

林業就業者の負担軽減につながる資機材等の導入支援

- ・実施主体 林業事業体（補助率 1／2以内、1／3以内）

(2) 造林等魅力アップ支援事業

造林保育作業に従事する新規就業者の継続雇用に取り組む林業事業体への助成（一人当たり3年間で上限100万円）

- ・実施主体 林業事業体（補助率 定額）

(3) U I Jターン者等支援事業

U I Jターン者等の就業体験や学生等のインターンシップの受入れの際の滞在費や交通費等の経費への助成

- ・実施主体 林業事業体（補助率 1／2以内）

※ひなたのチカラ林業経営者

森林資源の適正な管理を図るため、本年4月からスタートした森林経営管理制度に基づき、県が登録した林業経営者

㊦ 山村地域を支える特用林産業新規就業者支援事業（山村・木材振興課）

8百万円

特用林産業（原木しいたけ、備長炭等）への新規就業希望者に対し、生産技術習得のための研修受講期間に就業準備給付金を支給すること等により、山村地域を支える担い手の育成・確保を図る。

(1) 研修生に対する給付金の支給（月額12万5千円、最長2年）

(2) 研修受入生産者等への謝金（月額5万円）

- ・実施主体 市町村（補助率 2／3以内）



原木しいたけ生産



備長炭生産

㊦みやざき農水産業人材投資事業（農業経営支援課、漁村振興課） 32百万円

市町村と連携し、国の次世代人材投資事業（農業、漁業準備型）の交付対象とならない新規就業者等を支援するとともに、漁業において、農業と同様に新規就業者に対する経営開始初期の経営安定対策を実施することにより、農水産業への就業促進を図る。

(1) 農業人材投資事業（農業経営支援課）

新規就農者のうち、親元で就業するために国の農業次世代人材投資事業の交付対象とならない者に対し、経営開始資金を交付（上限100万円）

・実施主体 市町村（補助率 1/2以内）

(2) 水産業人材投資事業（漁村振興課）

① 県立高等水産研修所の入所生のうち、親元で就業するために国の次世代人材投資事業の交付対象とならない者に対し、準備資金を交付（月額12万5千円、11か月）

・実施主体 市町（補助率 1/2以内）

② 沿岸漁業の新規就業者のうち、自営独立就業及び親元就業者に対し、初期の経営安定に必要な経営開始資金を交付（上限100万円）

・実施主体 市町（補助率 1/2以内）

㊦県・市町村人口問題対策連携事業（総合政策課） 25百万円

県と市町村が連携して地域の課題分析等に取り組む体制を構築するとともに、人口減少対策のモデルとなる市町村の取組を支援することにより、本県の人口減少の抑制を図る。

(1) 県と市町村の職員による「人口問題対策研究会」の設置

(2) 人口減少対策事業への支援

・実施主体 市町村（補助率 10/10）

㊦中山間地域の魅力を高めるフードビジネス支援事業（産業政策課） 9百万円

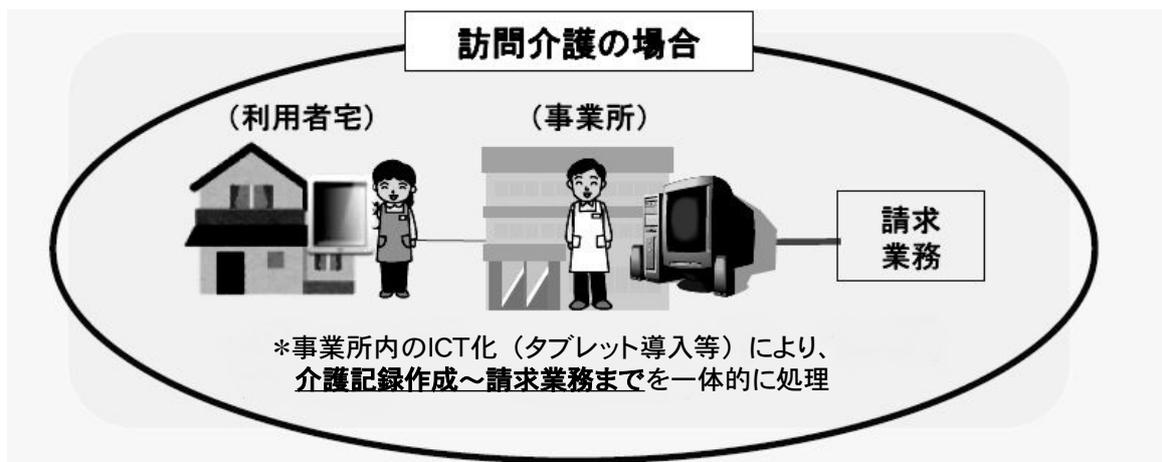
人口減少の著しい中山間地域において、移住者を呼び込み、人材流出を抑制するため、本県の強みでもあり、移住者が参入しやすいフードビジネス分野の専門家を派遣し、加工技術や販路開拓の支援に取り組み、就業の場の確保や起業機会の創出を図る。

- (1) 加工技術アドバイザーの養成・派遣
加工技術に精通したアドバイザーを養成し、中山間地域へ派遣
- (2) 加工技術の移住者等への承継等支援
喪失の危機にある加工技術を掘り起こし、移住者等への承継等を支援する専門家を派遣
- (3) 加工食品の販路開拓支援
販路拡大が見込まれる加工食品を掘り起こし、国内外への販路開拓を伴走型でサポートする専門家を派遣

㊧介護事業所におけるICT導入支援事業（長寿介護課） 24百万円

介護記録から請求業務までを一体的に処理できる介護事業用ソフト及びタブレット端末等の導入を支援し、介護事業所のICT化による職場環境の改善及び生産性向上を進め、介護現場のイメージアップや若手職員の確保を図る。

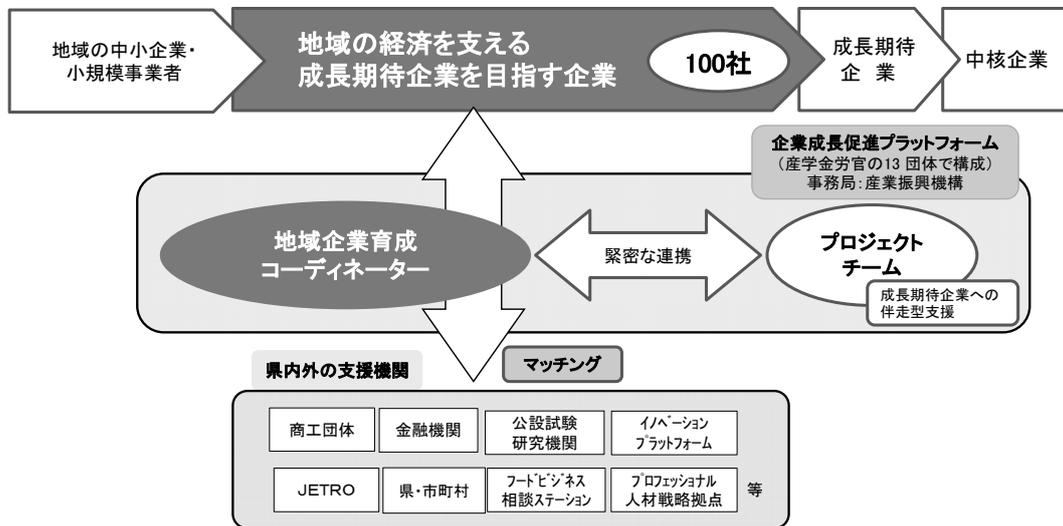
- ・実施主体 訪問系居宅サービス事業者（補助率 1／2以内）



⑨ 地域を支える未来企業育成事業（企業振興課）

18百万円

企業成長促進プラットフォームに「地域企業育成コーディネーター」を配置し、成長期待企業を目指す県内企業の新事業展開や生産性向上等の取組に対して、関係機関と連携した支援を実施することにより、企業の将来性や魅力を高め、若者等の就職・定着の促進及び県外からの人材の呼び込みを図る。



⑩ 「地域と創る」新たな農業参入雇用創出事業（農業経営支援課）

21百万円

市町村との連携により、農地・施設・各支援策等が一体となった「参入チャレンジパッケージ」を構築した上で、地域提案型誘致活動を展開し、企業の農業参入を通じた魅力ある雇用の創出を図る。

(1) 地域提案型誘致活動推進事業

- ① 市町村向け参入マニュアルの作成
- ② 参入チャレンジパッケージの構築
- ③ 参入展示会への共同出展、企業訪問

(2) 参入チャレンジファーム展開支援事業

農業経営に必要な施設整備等への支援

- ① 農業経営及び栽培技術の伴走指導
- ② 環境制御施設整備、先端機器等導入の補助
 - ・実施主体 市町村 (補助率 1/3以内)
- ③ 簡易基盤整備、新規品目導入リスク軽減支援
 - ・実施主体 市町村 (補助率 1/3以内、定額)

(3) 雇用創出支援事業

参入企業に対する新規常用雇用者数に応じた補助

- ・実施主体 市町村 (補助率 定額)

⑨スマート農業による働き方改革産地実証事業（農産園芸課）

38百万円

ロボットやICT等の先端技術を活用した「スマート農業」について、産地と民間事業者等が共同で実施する産地実証を支援するとともに、スマート農業を牽引する人材を育成することにより、農業の就業環境の改善を図り、新規就業者等の参入・定着を促進する。

(1) スマート農業産地実証事業

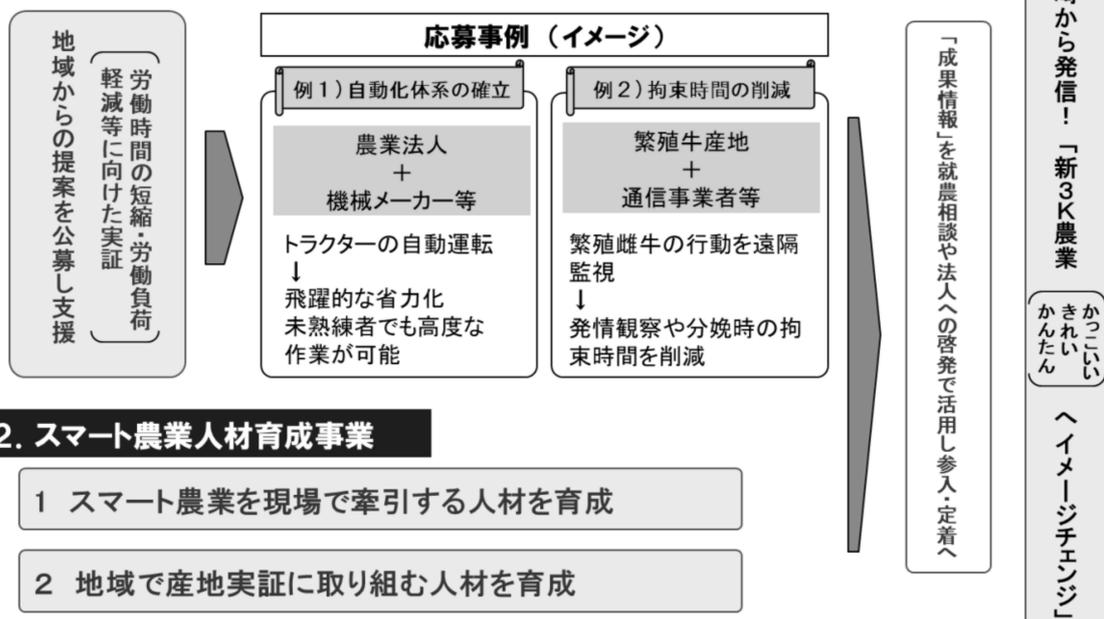
スマート農業の導入による省力化や作業効率化を通じた魅力ある産地づくりの取組を公募し支援

- ・実施主体 農業者とスマート農業の技術を有する民間企業などからなる協議会
(補助率 1/3以内)

(2) スマート農業人材育成事業

スマート農業を牽引する人材の育成（補助率 定額）

1. スマート農業産地実証事業



2. スマート農業人材育成事業

- 1 スマート農業を現場で牽引する人材を育成
- 2 地域で産地実証に取り組む人材を育成

⑨「稼げる農」で呼び込む中山間地域移住定着促進事業（畜産振興課）

23百万円

狭小な土地においても収益性の高い肉用牛・養鶏・施設園芸・果樹を核として、中山間地域にU I J ターン者と呼び込むため、稼げる農業を実現する「受入パッケージ計画」を策定し、技術の習得から就農・定着までを一体的に支援することで、安心して移住・定住できる環境の整備を図る。

(1) 受入パッケージ計画の策定

就農モデルや研修及び移住・定着に関する計画の作成

- ・実施主体 市町村、協議会（補助率 1 / 2 以内）

(2) 実践農場研修及び就農自立支援

① 実践農場研修や集合研修等の支援

② 新規就農者の初期整備等の支援

- ・実施主体 市町村、協議会、農業団体等（補助率 1 / 3 以内、定額）



中山間地域に整備した牛舎



中山間地域のきんかん栽培

⑨みやざき女性・高齢者就業促進事業（雇用労働政策課）

16百万円

就業を希望しながら現在職に就いていない女性や高齢者の就業を促進するため、官民が連携して多様な人材が働きやすい職場づくりの推進を図る。

(1) みやざき女性・高齢者就業促進協議会（仮称）の設置

官民連携型の協議会を設置し、関係機関等が一体的・包括的に支援対象者（女性、高齢者）の掘り起こし、職場環境改善支援、マッチング支援等を実施

(2) 働き方改革アドバイザー養成事業

社会保険労務士や企業の人事労務担当者等を対象とした働き方改革に対する研修を実施し、人事労務管理、経営戦略、人材戦略などを多角的にアドバイスできる人材を養成

(3) 企業向け啓発事業

働きやすい職場づくりのノウハウや成功事例を伝えるための企業向け啓発動画を作成

(4) アンケート調査・分析

効果的な支援策の検討のため、女性、高齢者及び企業を対象とするアンケート調査を実施

⑩若手社員の“絆”構築事業（産業政策課）

8百万円

県外への人材流出の一因である若手社員の離職率を低減させるため、「ひなたMBA」プログラムの中で中小企業の社員を主な対象とする研修を地域単位で実施し、若手社員の社内・地域内での人的ネットワークの形成等による定着率の向上を図る。

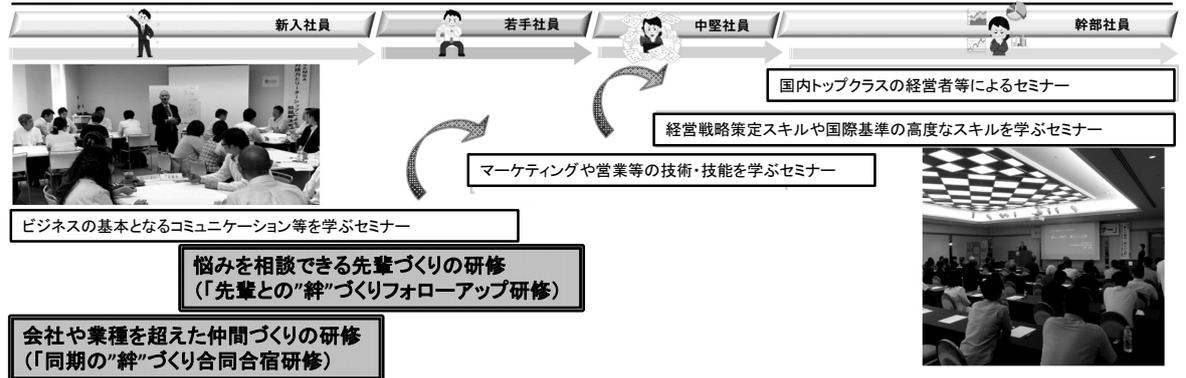
(1) 「同期の“絆”づくり」合同合宿研修

入社半年程度の社員を対象として、会社や業種の枠を超えた仲間づくりのための合宿研修（課題解決型グループ演習等）を実施

(2) 「先輩との“絆”づくり」フォローアップ研修

入社後1年を迎えようとする社員と会社や地域の先輩社員を対象として、悩みを相談できる関係づくりのための研修（ロールプレイング等）を実施

ひなたMBAプログラムの受講ステップ



※ひなたMBA

県や経済団体及び金融機関等が実施する、これからの宮崎をリードする人材を育成することを目的とした人材育成プログラム

⑨キャリア教育によるみやぎの次世代を担う人財育成事業（高校教育課）

24百万円

宮崎県キャリア教育支援センターの機能を拡充し、全市町村にキャリア教育推進体制を確立させるための支援を行うとともに、中学校段階からのキャリア形成支援の取組を強化することで、将来を担う人材の育成と県内定着の促進を図る。

- (1) 市町村におけるキャリア教育推進体制の確立
 - ① 県キャリア教育支援センターのコーディネーターの増員による市町村におけるキャリア教育推進体制の整備
 - ② 市町村が実施する「よのなか教室」などのキャリア教育の取組支援
- (2) 中学校段階からのキャリア形成推進（県内定着に向けた早期の取組）
 - ① 中学生及び高校生を対象に、社会人や大学生との対話型動機付けキャリア教育プログラム「ひむか版カタリ場」を開催
 - ② 中学生及び高校生を対象に、地元企業の経営者に密着して行動し、経営理念や生き方、実際のビジネス現場を観察して学ぶ「ジョブシャドウイング」を実施
 - ③ 中学生及び保護者を対象に、県内企業の魅力や働き方を伝える「県内企業魅力発見フェア」を開催



ひむか版カタリ場

⑩職業系高校生と企業をつなぐ人財育成事業（高校教育課）

23百万円

地元企業等での実習と学校での講義等を組み合わせ、実践的な技術習得を内容とする「デュアル教育システム」を構築・普及することで、職業系高校生の即戦力人材としての育成と県内定着を図る。

- (1) 地元企業等における職業系高校生リーダーに対する実習の実施
 - ① 企業等実習への職業系高校生の派遣
 - ② 実習体験者による校内での成果報告会
- (2) 職業系高校における企業技術者等による専門実習の実施
 - ① 企業技術者等による校内実習
 - ② 実習設備等の新規導入
- (3) (1)、(2)を踏まえた「デュアル教育システム」構築の検討

⑨若手医師キャリアサポート事業（医療業務課）

4百万円

宮崎大学医学部地域枠（以下、「地域枠」という。）推薦入試で入学した医学生に対するセミナー開催やキャリア形成プログラムの適用を選択した地域枠出身の医師等に対する派遣研修費用の支援等により、若手医師の確保・定着を図る。

(1) セミナー啓発事業

地域枠医学生の地域医療に対する意識を高めるため、県内外で地域医療に従事する医師の講演会や交流会を開催

(2) キャリア支援事業

キャリア形成プログラム適用者の県外・海外での研修等費用を支援

① 先進病院短期派遣研修

高度・先進医療技術を有する県外の先進病院への短期派遣旅費等（1人50万円上限）

② 海外短期派遣研修

海外の学会参加や海外の医療機関への短期留学旅費等（1人100万円上限）

※キャリア形成プログラム：原則9年間県内の対象医療機関で就業するプログラム

⑩看護人材獲得支援事業（医療業務課）

16百万円

看護人材不足に対応するため、看護協会による就職相談の強化や医療機関の受入体制の充実等を支援することにより、安定的な看護人材の確保を図る。

(1) 県内外看護師等への県内就業支援事業

① 看護協会による県内医療機関等を対象とした研修開催

② 県内就職希望者向けの就職相談・マッチングの実施

(2) 看護人材受入体制強化支援事業

① 看護人材受入体制支援

求職者等に対する看護体験、職員に対するキャリアアップ教育研修体制の整備に係る経費を補助

・実施主体 200床未満の医療機関等（補助率 1/2以内）

② キャリアアップ研修派遣支援

キャリアアップのための研修派遣費用に係る経費を補助

・実施主体 200床未満の医療機関等（補助率 1/3以内）

⑪子育てに優しい働き方改革応援事業（こども政策課）

14百万円

県内で子育てに優しい職場環境づくりに取り組む企業等を支援するとともに、優良事例を広くPRすることにより、「子育てに優しいみやざき」づくりの推進を図る。

(1) 企業等に対する啓発

① 研修会の開催

② 専門職員による個別支援（就業規則改正等に向けたアドバイス）

(2) 企業等への補助

① 育児休業等促進

・補助対象経費 就業規則等の改正経費等（補助率 定額、10万円上限）

② 家事・育児支援

・補助対象経費 家事・育児支援サービス利用経費等（補助率 定額、10万円上限）

③ その他

・補助対象経費 企業等からの提案による取組経費（補助率 定額、30万円上限）

(3) PR

優良事例について広報媒体を活用したPR

㊦外国人材受入環境整備事業（オールみやざき営業課）

37百万円

外国人材の増加に対応するため、国や市町村、関係機関等と連携し、生活・就労等に関する情報提供・相談を行う一元的な相談窓口を設置するとともに、外国人住民のニーズ等を踏まえ、日本語教育体制を拡充することで、外国人材の円滑な受入れ・共生を図る。

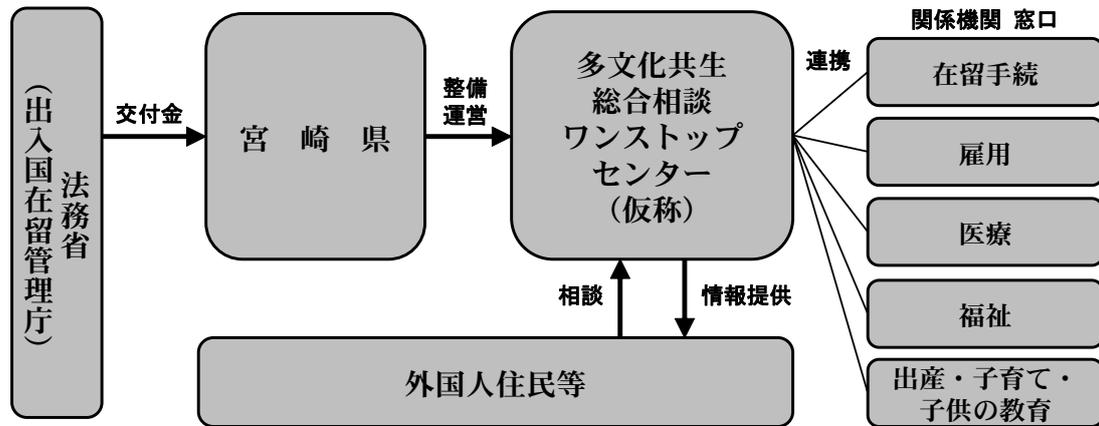
(1) 外国人住民等相談窓口設置事業

外国人住民等からの生活・就労等に関する相談に一元的に対応する多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮称）の設置・運営

(2) 地域日本語教育体制整備事業

日本語教育を推進するためのコーディネーター（県内4地域）の配置等による地域や外国人のニーズを踏まえた日本語教育の実施等

【多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮称）の概要】



㊧介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業（長寿介護課）

12百万円

介護福祉士養成施設（専門学校等）を運営する法人が外国人留学生を確保するために行うPR活動や、介護施設等が介護福祉士を目指す外国人留学生に対して支給する奨学金等に係る経費の一部を助成することにより、外国人介護人材の育成・確保を図る。

(1) 外国人留学生に対するPR事業

- ・補助対象経費 現地における留学予定者に対する説明会開催等に要する経費
- ・実施主体 県内の介護福祉士養成施設を運営する法人（補助率 1／3以内）

(2) 介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業

- ・補助対象経費 受入施設が留学生に支給する奨学金等のうち、日本語学校及び介護福祉士養成施設の学費、生活費等
- ・実施主体 県内の介護施設等を運営する法人（補助率 1／3以内）

⑨ 農水産業における外国人材の定着促進事業（農業経営支援課、水産政策課）

37百万円

農業及び水産業に新たな外国人材を受け入れるための仕組みづくりや環境整備を行い、新たな外国人雇用制度の下での円滑な外国人材の活用と着実な定着を図る。

(1) 農業外国人材確保対策事業（農業経営支援課）

- ① 新たな外国人材の受入体制整備に向けた調査及びモデル実証
 - ・実施主体 農の雇用・労力支援推進協議会（補助率 1/2以内）
- ② 農作業請負方式技能実習の運営、推進
- ③ 外国人材を育成する新たな仕組みづくりのための調査

(2) 雇用型漁業労働力安定確保対策事業（水産政策課）

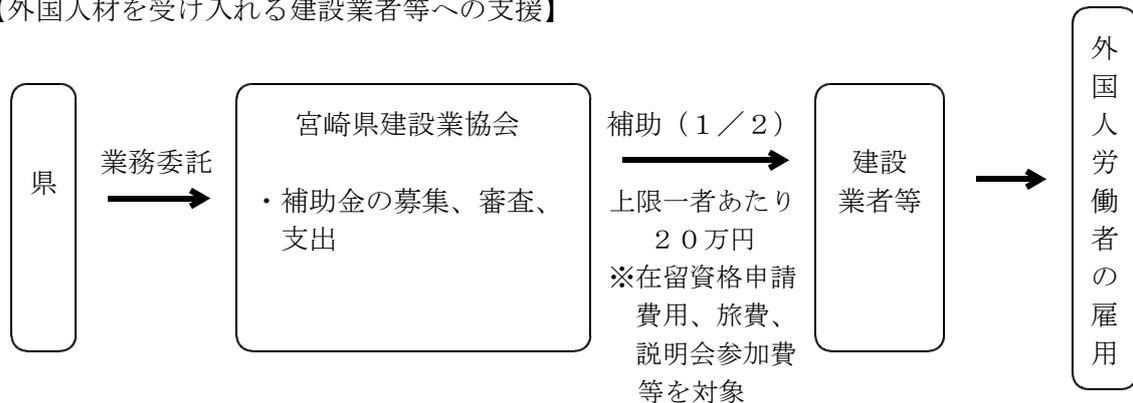
- ① 外国人材の受入体制充実に対する支援
- ② 新たな技能習得のための研修等に対する支援
 - ・実施主体 漁業団体（補助率 1/2以内）

⑩ 建設産業外国人材確保支援事業（管理課）

2百万円

一定の専門性や技能を有する外国人を受け入れる建設業者等に対し、外国人を雇用する際に必要な経費の補助を行い、本県の建設産業における人材の確保を図る。

【外国人材を受け入れる建設業者等への支援】



⑨ デジタルマーケティング推進事業（総合政策課）

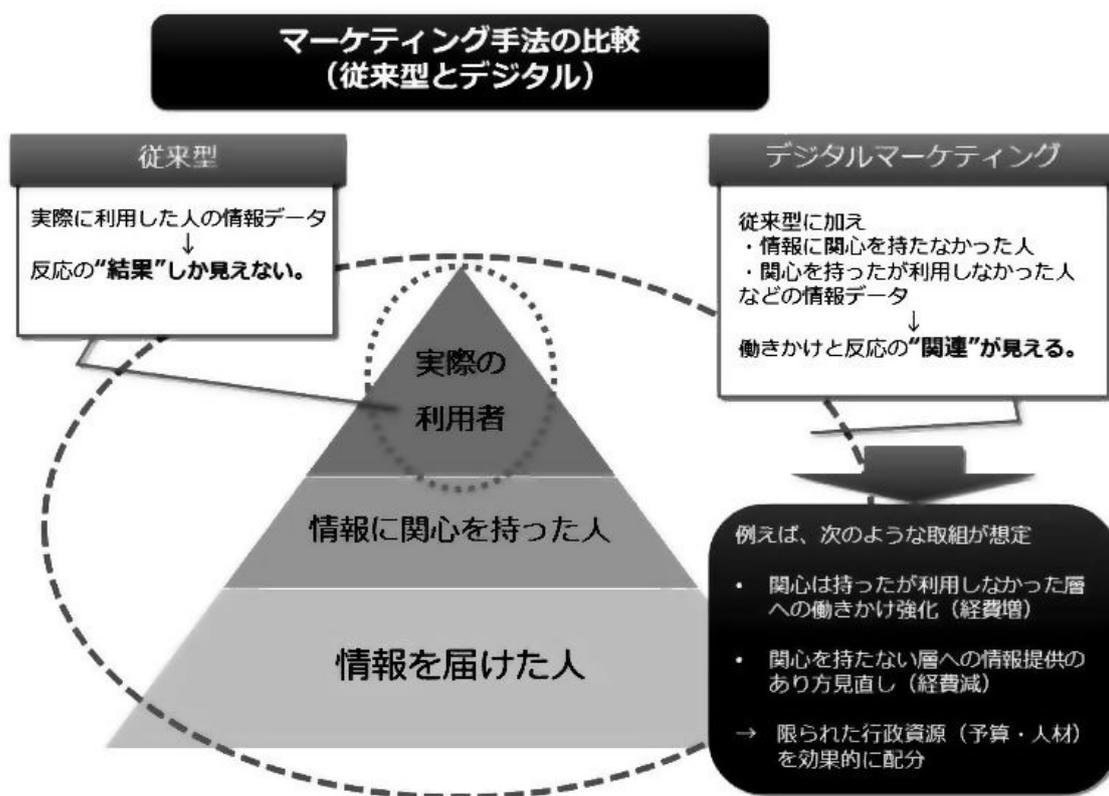
10百万円

効果的なマーケティング手法として民間企業において幅広く活用され、行政機関においても観光施策を中心に導入が進みつつある「デジタルマーケティング」の手法を導入するため、庁内向けの講演会や先進事例の収集、現状の情報発信の課題分析等を実施することで、人口減少時代に対応したより効果的な情報発信手法の確立を目指す。

- (1) 啓発事業
デジタルマーケティング手法に関する講演会の実施等
- (2) 導入支援事業
現状の取組における課題分析、導入モデルとなりうる施策分野の検討等

※デジタルマーケティング

インターネットや様々なICT技術（SNSやスマートフォンによる電子決済等）を利用する消費者の情報を利用してマーケティング（製品やブランド、サービスの魅力を伝え、消費行動につなげていくための働きかけ）を行うもの



⑨好機を活かす！移住プロモーション事業（中山間・地域政策課） 7百万円

「2019 I S Aワールドサーフィンゲームス（WSG）」や在京団体の交流会において、参加者の志向を踏まえた移住プロモーションを展開し、本県への移住促進及び関係人口の創出・増加を図る。

(1) WSGにおける情報発信事業

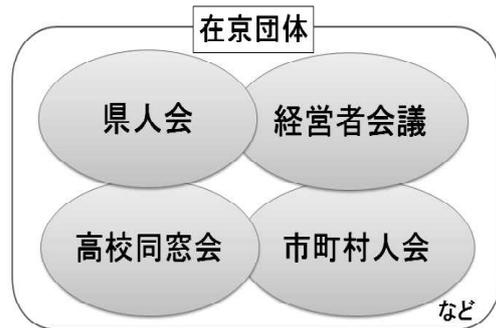
- ① 本県へ移住したサーファーとの交流セミナーの開催やサーファー向け住宅の紹介によるサーフィンと仕事を両立した暮らしのPR
- ② 空港や大会会場、サーフスポットにおける移住案内所の設置

(2) 「ひなたフォーラム」における本県出身者への情報発信事業

本県ゆかりの在京団体をつなぐ「ひなたフォーラム」を活用した、移住情報の発信や人材確保支援制度等の紹介



ワールドサーフィンゲームス



ひなたフォーラム

⑩宮崎で働くキッカケづくり～「30歳のハローワーク」事業（雇用労働政策課）

18百万円

東京、大阪、福岡など都市部に住む本県出身の若者を対象に、人生の節目となる30歳前後に、ふるさと宮崎へのUターンが選択肢となるよう、きっかけづくりのイベント開催や情報発信の強化等により、県内への回帰を図る。

(1) 「30歳のハローワーク」イベント開催支援事業

若手県人会組織等と共同で開催する都市部に住む県内出身者を集めたイベント、キャリア形成に繋がるセミナー、県内若手社員との交流会等の開催

(2) 大学1年生からの情報発信強化事業

産業人財掘り起こしコーディネーターによる県外大学等との連携強化、イベント参加者のフォローアップ等による県内就職支援

人生の節目に宮崎へのUターン等を考える方々

やっぱり宮崎は暮らしやすいし、Uターンもいいかもなあ？

- ・30歳前後の本県出身者
- ・本県出身の学生
- ・本県に関心を寄せている方々等

宮崎で働くキッカケづくり～「30歳のハローワーク」事業

1 「30歳のハローワーク」イベント開催支援事業

- 東京・大阪・福岡で、「みやざきで暮らし、働く」良さをPR
- 県内企業等との交流

2 大学1年生からの情報発信強化事業

- 県外に進学した学生への情報提供を強化
- 「宮崎とのつながりの場」を提供

【その他の県内就職促進事業】

- 県内の企業情報や採用情報を発信
- 県内企業の採用活動の支援
- 出身高校での、卒業者からの相談対応

県内就職決定！

【各種相談窓口】

- ヤングJOBサポートみやざき
- ハローワーク
- 宮崎ひなた暮らしUターンセンター
- ふるさと宮崎人材バンク

【各種就職・移住相談会】

- みやざき春フェア
- ふるさと就職説明会
- 大学等就職面接会
- 県内就職説明会
- 移住相談会